■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年２月26日から2028年３月８日まで	
運用方針	①米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債へ分散投資を行い、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②「パワード・インカム戦略」は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債およびハイイールド社債に分散投資を行い、レバレッジを活用することにより、インカムゲインの獲得を目指す戦略です。 ③担保付スワップ取引を活用するため、為替変動リスクは限定的です。 ④原則、毎月８日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。	
主要投資対象	債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）	「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」および「ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」
	パワード・インカムファンド(適格機関投資家向け)	オンバランスでは短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要取引対象とします。
	ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④株式への直接投資は行いません。
	パワード・インカムファンド(適格機関投資家向け)	①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の５%以下とします。
	ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	①株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）

〈愛称〉パワード・インカム

第58期（決算日　2026年４月８日）
第59期（決算日　2026年５月８日）
第60期（決算日　2026年６月８日）
第61期（決算日　2026年７月８日）
第62期（決算日　2026年８月10日）
第63期（決算日　2026年９月８日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）」は、このたび第63期の決算を行いましたので、第58期～第63期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
URL https://www.sompo-am.co.jp/
お問い合わせ先
TEL リテール営業部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
34期(2024年４月８日)	4,573	30	△2.3	0.0	98.5	31,287
35期(2024年５月８日)	4,289	26	△5.6	0.2	98.8	29,005
36期(2024年６月10日)	4,506	30	5.8	0.2	99.4	29,048
37期(2024年７月８日)	4,454	26	△0.6	0.3	98.3	27,920
38期(2024年８月８日)	4,682	30	5.8	0.2	98.6	28,436
39期(2024年９月９日)	4,923	30	5.8	0.1	98.5	28,799
40期(2024年10月８日)	4,773	30	△2.4	0.2	99.1	27,132
41期(2024年11月８日)	4,467	30	△5.8	0.3	98.7	24,838
42期(2024年12月９日)	4,653	30	4.8	0.2	98.7	24,622
43期(2025年１月８日)	4,278	26	△7.5	0.3	98.6	21,274
44期(2025年２月10日)	4,400	26	3.5	0.3	98.4	20,473
45期(2025年３月10日)	4,403	26	0.7	0.3	98.5	19,810
46期(2025年４月８日)	4,312	26	△1.5	0.3	98.4	18,975
47期(2025年５月８日)	4,253	26	△0.8	0.4	98.9	17,887
48期(2025年６月９日)	4,308	26	1.9	0.4	98.7	17,722
49期(2025年７月８日)	4,501	30	5.2	0.3	98.6	17,626
50期(2025年８月８日)	4,502	30	0.7	0.5	98.5	17,298
51期(2025年９月８日)	4,597	30	2.8	0.5	99.1	17,483
52期(2025年10月８日)	4,615	30	1.0	0.4	98.6	17,135
53期(2025年11月10日)	4,561	30	△0.5	0.5	98.4	16,272
54期(2025年12月８日)	4,554	30	0.5	0.5	99.1	16,074
55期(2026年１月８日)	4,498	30	△0.6	0.5	98.1	15,554
56期(2026年２月９日)	4,433	26	△0.9	0.5	98.6	14,518
57期(2026年３月９日)	4,336	26	△1.6	0.5	98.3	13,028
58期(2026年４月８日)	4,087	26	△5.1	0.5	98.7	11,911
59期(2026年５月８日)	4,166	26	2.6	0.5	99.1	11,837
60期(2026年６月８日)	4,041	26	△2.4	0.3	98.9	11,264
61期(2026年７月８日)	4,043	26	0.7	0.5	98.5	10,737
62期(2026年８月10日)	3,828	22	△4.8	0.4	98.9	9,746
63期(2026年９月８日)	3,722	22	△2.2	0.6	98.6	9,300

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）基準価額及び分配金は１万口当たり（以下同じ）。
（注３）債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注４）投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。
（注５）当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

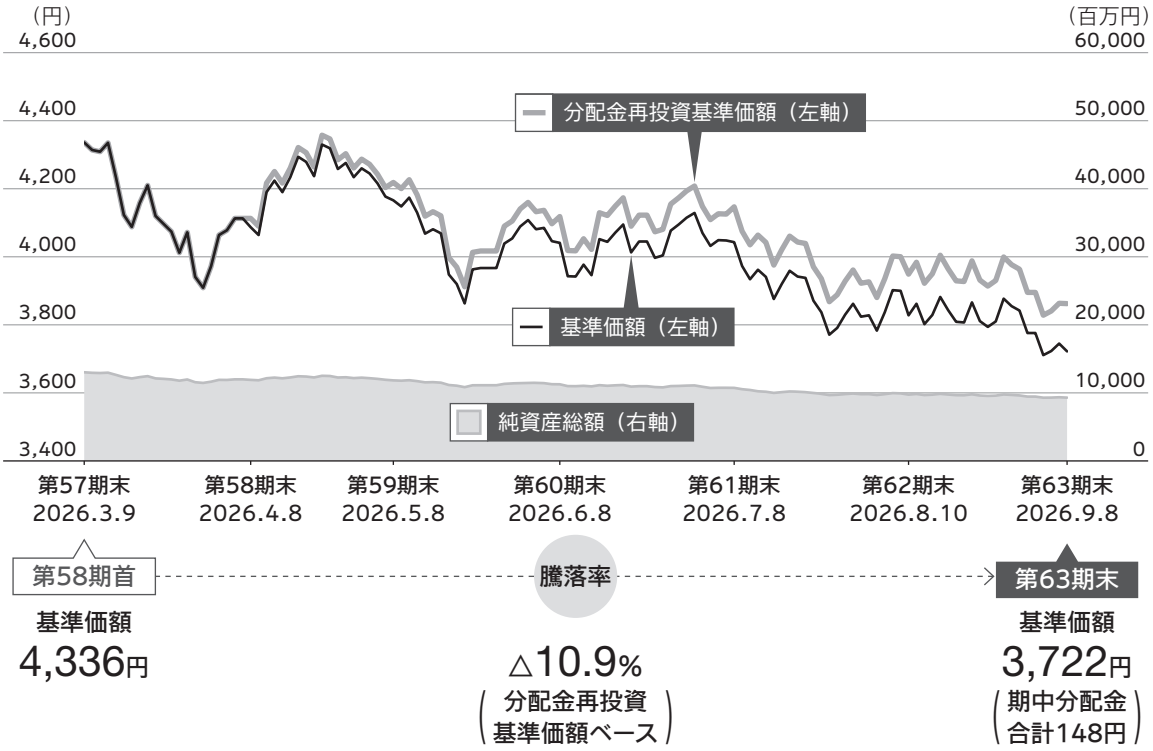
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
	（期　首）	円	%	%	%
	2026年３月９日	4,336	－	0.5	98.3
第58期	３月末	3,909	△9.8	0.5	98.3
	（期　末）				
	2026年４月８日	4,113	△5.1	0.5	98.7
	（期　首）				
	2026年４月８日	4,087	－	0.5	98.7
第59期	４月末	4,245	3.9	0.4	97.8
	（期　末）				
	2026年５月８日	4,192	2.6	0.5	99.1
	（期　首）				
	2026年５月８日	4,166	－	0.5	99.1
第60期	５月末	4,054	△2.7	0.5	98.0
	（期　末）				
	2026年６月８日	4,067	△2.4	0.3	98.9
	（期　首）				
	2026年６月８日	4,041	－	0.3	98.9
第61期	６月末	4,115	1.8	0.5	98.3
	（期　末）				
	2026年７月８日	4,069	0.7	0.5	98.5
	（期　首）				
	2026年７月８日	4,043	－	0.5	98.5
第62期	７月末	3,824	△5.4	0.6	98.5
	（期　末）				
	2026年８月10日	3,850	△4.8	0.4	98.9
	（期　首）				
	2026年８月10日	3,828	－	0.4	98.9
第63期	８月末	3,842	0.4	0.6	98.5
	（期　末）				
	2026年９月８日	3,744	△2.2	0.6	98.6

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
（注２）債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。
（注３）投資信託証券組入比率は「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率。
（注４）当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2026年３月９日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の基準価額が下落したことから、当期の分配金再投資基準価額は下落しました。

主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券においては、米国ハイイールド社債、米国投資適格社債、米国国債、ジニーメイ債の各エクスポージャーがマイナスに寄与しました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

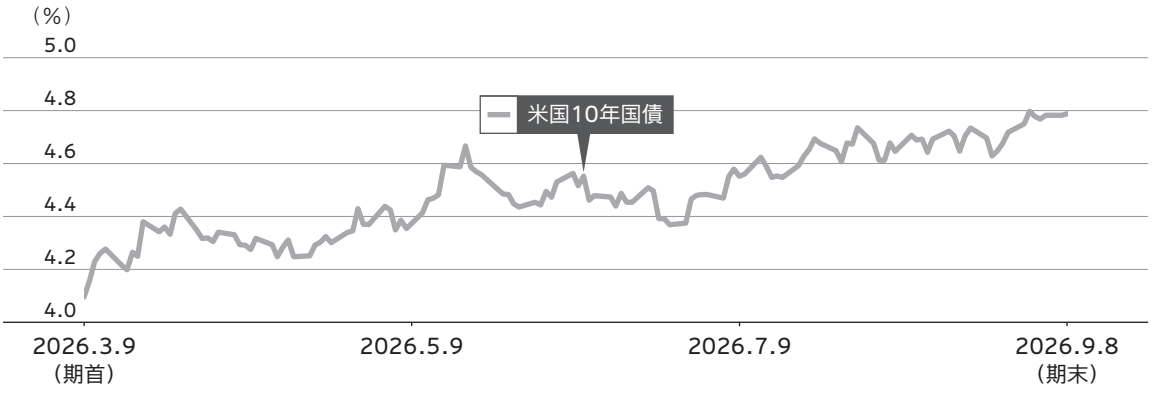
 ベビーファンド  マザーファンド  マザーファンド以外のファンド

投資環境

当期の米国債券市場は、ほぼ一貫して利回りが上昇（価格は下落）しました。米国とイランの停戦交渉の停滞によるエネルギー価格の高止まりによる物価指標の上振れにより、FOMC（米連邦公開市場委員会）でタカ派的（金融引き締めに積極的）な議論が交わされたことから利上げ観測が強まったことや、ハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築・運用する企業のこと）を中心とする活発な大型起債による需給悪化懸念などが利回り上昇の要因となりました。

このような中、米国投資適格社債及び米国ハイイールド社債のクレジットスプレッド（国債との利回り格差）は、期初に全般的に縮小した後、安定的に推移しました。

米国国債利回りの推移



（出所：Bloomberg）

当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、主要投資対象である「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券の投資比率を高位に維持しました。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

価格変動リスクを抑えながらポートフォリオの利回り水準を高位に維持するため、期を通して、米国ハイイールド社債が250%、米国投資適格社債が150%、ジニーメイ債が50%、米国国債が50%という配分比率を維持しました。

ポートフォリオ構成比率、利回り

資産		比率
投資資産全体		500%
	米国国債	50%
	ジニーメイ債	50%
	米国投資適格社債	150%
	米国ハイイールド社債	250%
利回り		10.9%

注１．第63期末における各資産の数字です。

注２．利回りはパワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の信託報酬、スワップ管理費用控除後のものです。

注３．利回りはファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

コール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第58期 2026.3.10 ～ 2026.4.8	第59期 2026.4.9 ～ 2026.5.8	第60期 2026.5.9 ～ 2026.6.8	第61期 2026.6.9 ～ 2026.7.8	第62期 2026.7.9 ～ 2026.8.10	第63期 2026.8.11 ～ 2026.9.8
当期分配金	**26**	**26**	**26**	**26**	**22**	**22**
（対基準価額比率）	0.632%	0.620%	0.639%	0.639%	0.571%	0.588%
当期の収益	21	26	19	21	18	15
当期の収益以外	4	－	6	4	3	7
翌期繰越分配対象額	897	898	891	887	884	877

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入※を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、債券の利子収入等をいいます。
- ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

今後の運用方針

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）

引き続き「パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）」投資信託証券への投資を通じて、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債に実質的に分散投資を行い、投資比率を定期的に見直すことで、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）

米国の債券市場では、インフレの高止まりを背景に金利は当面高水準でもみ合う一方、物価上昇の鈍化や景気減速が進めば低下（価格は上昇）する余地があります。社債市場では、良好な企業業績を背景に投資適格社債のスプレッドは底堅く推移する一方、スプレッドが低水準にあるハイイールド債は、景気悪化時に拡大するリスクがあります。今後の運用に関しては、引き続き、パワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する担保付スワップ取引の組入を行う予定です。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	第58期～第63期 2026.3.10～2026.9.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	30円	0.761%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は3,998円です。
（投信会社）	（10）	（0.248）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（20）	（0.496）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 1）	（0.017）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	(b)その他費用＝ 各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.004）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	30	0.765	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

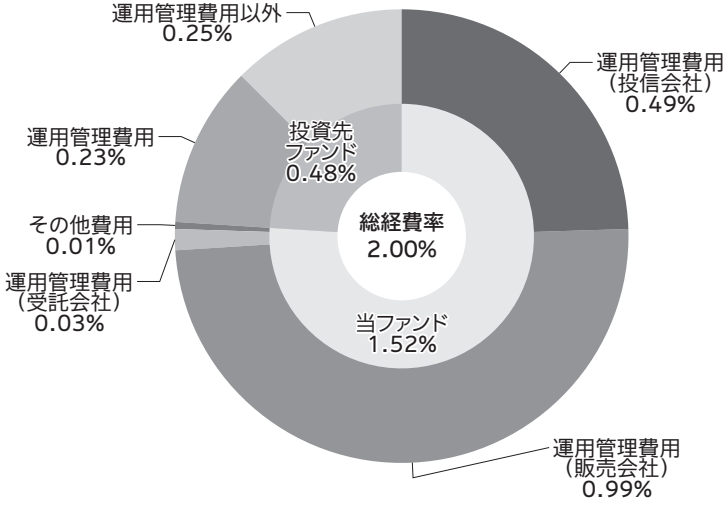
注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注４．各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.00%**です。



（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	**2.00**
①当ファンドの費用の比率	1.52
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.25

注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
注５．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
注６．当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
注７．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年３月10日～2026年９月８日）

投資信託証券

銘柄		第58期～第63期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	117,382,618	47,000	5,277,176,669	2,070,000

（注１）金額は受渡代金。
（注２）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第58期～第63期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	－	－	13,966	14,000

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年３月10日～2026年９月８日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年９月８日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第57期末	第63期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）	30,200,098,729	25,040,304,678	9,169,759	98.6
合計	30,200,098,729	25,040,304,678	9,169,759	98.6

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第57期末	第63期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	73,724	59,758	60,134

（注１）単位未満は切捨て。
（注２）当ファンドは、第63期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

（2026年９月８日現在）

項目	第63期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	9,169,759	97.8
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	60,134	0.6
コール・ローン等、その他	141,817	1.6
投資信託財産総額	9,371,710	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第58期末	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末
	2026年４月８日現在	2026年５月８日現在	2026年６月８日現在	2026年７月８日現在	2026年８月10日現在	2026年９月８日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**12,002,968,116**	**12,008,884,206**	**11,397,913,774**	**10,820,516,745**	**9,849,814,441**	**9,371,710,814**
コール・ローン等	187,290,441	218,006,871	196,678,193	184,138,242	152,147,231	141,813,327
投資信託受益証券(評価額)	11,755,755,115	11,730,912,439	11,141,235,180	10,576,335,216	9,637,576,862	9,169,759,573
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	59,919,482	59,961,313	59,997,168	60,038,999	60,086,805	60,134,612
未収利息	3,078	3,583	3,233	4,288	3,543	3,302
(B) 負債	**91,090,489**	**171,045,903**	**133,435,525**	**82,793,387**	**102,942,522**	**70,980,855**
未払収益分配金	75,777,879	73,874,968	72,471,666	69,047,162	56,017,402	54,980,902
未払解約金	－	81,874,197	46,187,612	－	33,071,583	4,311,028
未払信託報酬	15,243,860	15,223,405	14,702,914	13,672,892	13,780,204	11,615,592
その他未払費用	68,750	73,333	73,333	73,333	73,333	73,333
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**11,911,877,627**	**11,837,838,303**	**11,264,478,249**	**10,737,723,358**	**9,746,871,919**	**9,300,729,959**
元本	29,145,338,274	28,413,449,269	27,873,718,044	26,556,601,011	25,462,455,854	24,991,319,179
次期繰越損益金	△17,233,460,647	△16,575,610,966	△16,609,239,795	△15,818,877,653	△15,715,583,935	△15,690,589,220
(D) 受益権総口数	**29,145,338,274口**	**28,413,449,269口**	**27,873,718,044口**	**26,556,601,011口**	**25,462,455,854口**	**24,991,319,179口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**4,087円**	**4,166円**	**4,041円**	**4,043円**	**3,828円**	**3,722円**

（注１）当作成期間（第58期～第63期）における期首元本額30,045,850,328円、期中追加設定元本額294,711,091円、期中一部解約元本額5,349,242,240円
（注２）期末における１口当たりの純資産総額
第58期0.4087円、第59期0.4166円、第60期0.4041円、第61期0.4043円、第62期0.3828円、第63期0.3722円
（注３）期末における元本の欠損金額
第58期17,233,460,647円、第59期16,575,610,966円、第60期16,609,239,795円、第61期15,818,877,653円、第62期15,715,583,935円、第63期15,690,589,220円

○損益の状況

項　　目	第58期 2026年３月10日～ 2026年４月８日	第59期 2026年４月９日～ 2026年５月８日	第60期 2026年５月９日～ 2026年６月８日	第61期 2026年６月９日～ 2026年７月８日	第62期 2026年７月９日～ 2026年８月10日	第63期 2026年８月11日～ 2026年９月８日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**76,988,822**	**77,941,491**	**70,198,448**	**67,323,901**	**61,752,808**	**50,287,636**
受取配当金	76,919,384	77,859,808	70,122,215	67,232,870	61,659,349	50,217,349
受取利息	69,438	81,683	76,233	91,031	93,459	70,287
(B) 有価証券売買損益	**Δ 711,947,712**	**236,321,079**	**Δ 331,387,613**	**21,038,541**	**Δ 538,776,299**	**Δ 249,418,752**
売買益	16,910,887	244,532,466	8,345,225	27,413,590	15,765,584	1,986,574
売買損	△ 728,858,599	△ 8,211,387	△ 339,732,838	△ 6,375,049	△ 554,541,883	△ 251,405,326
(C) 信託報酬等	**Δ 15,312,610**	**Δ 15,296,738**	**Δ 14,776,247**	**Δ 13,746,225**	**Δ 13,853,537**	**Δ 11,688,925**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**Δ 650,271,500**	**298,965,832**	**Δ 275,965,412**	**74,616,217**	**Δ 490,877,028**	**Δ 210,820,041**
(E) 前期繰越損益金	**Δ 3,141,658,040**	**Δ 3,766,701,176**	**Δ 3,470,675,286**	**Δ 3,635,494,425**	**Δ 3,459,215,999**	**Δ 3,928,649,711**
(F) 追加信託差損益金	**Δ13,365,753,228**	**Δ13,034,000,654**	**Δ12,790,127,431**	**Δ12,188,952,283**	**Δ11,709,473,506**	**Δ11,496,138,566**
（配当等相当額）	(2,576,651,787)	(2,511,988,483)	(2,464,319,163)	(2,347,893,338)	(2,251,220,490)	(2,209,567,063)
（売買損益相当額）	(△15,942,405,015)	(△15,545,989,137)	(△15,254,446,594)	(△14,536,845,621)	(△13,960,693,996)	(△13,705,705,629)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**Δ17,157,682,768**	**Δ16,501,735,998**	**Δ16,536,768,129**	**Δ15,749,830,491**	**Δ15,659,566,533**	**Δ15,635,608,318**
(H) 収益分配金	**Δ 75,777,879**	**Δ 73,874,968**	**Δ 72,471,666**	**Δ 69,047,162**	**Δ 56,017,402**	**Δ 54,980,902**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**Δ17,233,460,647**	**Δ16,575,610,966**	**Δ16,609,239,795**	**Δ15,818,877,653**	**Δ15,715,583,935**	**Δ15,690,589,220**
追加信託差損益金	△13,365,753,228	△13,034,000,654	△12,790,127,431	△12,188,952,283	△11,709,473,506	△11,513,632,490
（配当等相当額）	(2,576,651,787)	(2,511,988,483)	(2,464,319,163)	(2,347,893,339)	(2,251,220,506)	(2,192,073,141)
（売買損益相当額）	(△15,942,405,015)	(△15,545,989,137)	(△15,254,446,594)	(△14,536,845,622)	(△13,960,694,012)	(△13,705,705,631)
分配準備積立金	40,463,382	39,682,840	21,841,816	8,601,760	83,664	1,197,919
繰越損益金	△ 3,908,170,801	△ 3,581,293,152	△ 3,840,954,180	△ 3,638,527,130	△ 4,006,194,093	△ 4,178,154,649

（注１）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
（注３）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程（2026年３月10日～2026年９月８日）は以下の通りです。

項　　目	2026年３月10日～ 2026年４月８日	2026年４月９日～ 2026年５月８日	2026年５月９日～ 2026年６月８日	2026年６月９日～ 2026年７月８日	2026年７月９日～ 2026年８月10日	2026年８月11日～ 2026年９月８日
a. 配当等収益(費用控除後)	61,679,726円	74,151,137円	55,425,451円	56,857,233円	47,903,833円	38,602,850円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,576,651,787円	2,511,988,483円	2,464,319,163円	2,347,893,339円	2,251,220,506円	2,209,567,065円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	54,561,535円	39,406,671円	38,888,031円	20,791,689円	8,197,233円	82,047円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,692,893,048円	2,625,546,291円	2,558,632,645円	2,425,542,261円	2,307,321,572円	2,248,251,962円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	923円	924円	917円	913円	906円	899円
g. 分配金	75,777,879円	73,874,968円	72,471,666円	69,047,162円	56,017,402円	54,980,902円
h. 分配金(１万口当たり)	26円	26円	26円	26円	22円	22円

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
１万口当たり分配金（税込み）	26円	26円	26円	26円	22円	22円

＜分配金をお支払いする場合＞
・分配金は、原則として各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しています。
＜分配金を再投資する場合＞
・お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。
＜課税上の取扱いについて＞
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人の受益者に対する課税
　税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税５%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。
※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。
※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2026年４月１日）。

＜参考情報＞組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	パワード・インカムファンド（適格機関投資家向け）
形態	国内籍私募投資信託（円建て）
運用の基本方針	①スワップ取引への投資を通じて、バークレイズ・バンク・ピーエルシー（英国バークレイズ銀行）が提供するパワード・インカム戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。 ②パワード・インカム戦略は、米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債及びハイイールド社債を投資対象とします。各資産の利回り水準、実績変動率と相関係数を基礎データとして年率12%の利回り（「目標利回り」）を目指しつつ、最も低い価格変動リスクを示す投資配分で分散投資を行う戦略です。投資配分は定期的に見直しされます。目標利回りを達成するため、パワード・インカム戦略はレバレッジを利用します。各資産の配分比率の合計は500%を上限とします。なお、パワード・インカム戦略が目標利回りを達成できない場合があります。戦略の実際の収益率は市況動向等により変動します。 ③原則として、信託財産の純資産総額に対するスワップ取引の想定元本の比率を高位に保ちます。 ④市場動向や資金事情等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の５%以下とします。
決算日	原則、毎月23日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.231%（税抜0.21%）程度。 ※上記のほか、以下の費用がかかります。 各項目について消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）がかかる場合には、当該消費税等を含みます。その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ■スワップ取引の管理費用、スワップ取引が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト ■スワップ取引の一部または全部解約費用 ■ファンド監査費用 ■有価証券取引に伴う手数料等（売買委託手数料、保管手数料等） ■法令で定める価格等調査にかかる費用 ■信託財産に関する租税 ■信託事務の処理等に要する諸費用 ■受託者の立替えた立替金の利息、現金担保を受け入れた場合の利息等
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	バークレイズ投信投資顧問株式会社

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

（ご参考）費用明細（2026年２月25日～2026年８月24日）

項　目	比　率
運用管理費用	0.23%
その他費用	0.25%
トータルエクスペンスレシオ	0.48%

※トータルエクスペンスレシオはバークレイズ投信投資顧問株式会社から入手したものを掲載しています。
※各比率は、年率換算した値です。

組入上位10銘柄　　基準日：2026年８月24日

	銘柄名	国	組入比率
1	第１３６３回国庫短期証券	日本	80.20%
2	第１３７５回国庫短期証券	日本	9.24%
3	第１３４５回国庫短期証券	日本	1.86%
4	－	－	－
5	－	－	－
6	－	－	－
7	－	－	－
8	－	－	－
9	－	－	－
10	－	－	－
組入銘柄数		３銘柄	

注１．オフバランス部分でエクセス・リターン・スワップを100.7%組入れています。
注２．比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
注３．バークレイズ投信投資顧問株式会社が作成したデータを掲載しています。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第５期（決算日　2026年３月９日）

＜計算期間　2025年３月11日～2026年３月９日＞

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンドの第５期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の５％以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2021年２月26日	10,000	－	－	29
１期(2022年３月８日)	9,991	△0.1	－	67
２期(2023年３月８日)	9,980	△0.1	－	330
３期(2024年３月８日)	9,969	△0.1	－	518
４期(2025年３月10日)	9,978	0.1	53.9	556
５期(2026年３月９日)	10,021	0.4	95.9	552

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。

（注２）当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

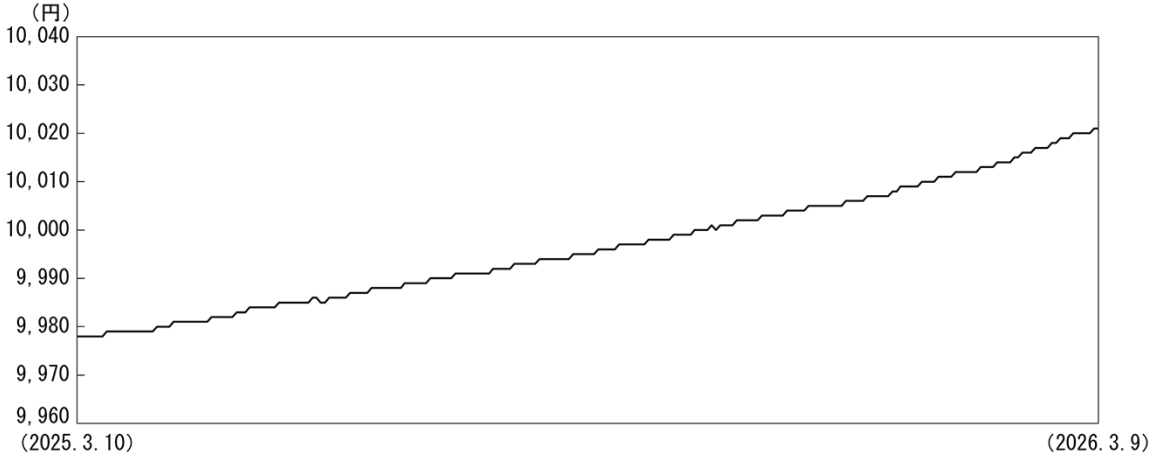
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（期　首）	円	%	%
2025年３月10日	9,978	－	53.9
３月末	9,979	0.0	51.0
４月末	9,982	0.0	71.6
５月末	9,985	0.1	73.8
６月末	9,988	0.1	71.9
７月末	9,991	0.1	79.3
８月末	9,995	0.2	84.2
９月末	9,998	0.2	76.8
10月末	10,002	0.2	80.6
11月末	10,005	0.3	88.1
12月末	10,009	0.3	93.9
2026年１月末	10,014	0.4	90.3
２月末	10,020	0.4	94.2
（期　末）			
2026年３月９日	10,021	0.4	95.9

（注１）騰落率は期首比。
（注２）当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

（2025年３月11日～2026年３月９日）

■基準価額の推移



期　首：9,978円
期　末：10,021円
騰落率：　0.4%

■基準価額の主な変動要因

期を通じて短期金融資産の利回りが概ね0.40%～0.75%で推移したことから、当期末の基準価額は期首の水準を上回りました。

■投資環境

2025年11月までは無担保コールレート（オーバーナイト物）は、概ね0.45%～0.55%の範囲で推移しました。

その後は、2025年12月に日銀が政策金利を引き上げたことで、概ね0.70%～0.75%の範囲で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

コール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年３月11日～2026年３月９日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2025年３月11日～2026年３月９日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,947,868	－ (1,720,000)

（注１）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還等による増減分です。
（注３）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年３月11日～2026年３月９日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年３月９日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	530,000	529,781	95.9	－	－	－	95.9
	(530,000)	(529,781)	(95.9)	(－)	(－)	(－)	(95.9)
合計	530,000	529,781	95.9	－	－	－	95.9
	(530,000)	(529,781)	(95.9)	(－)	(－)	(－)	(95.9)

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）（ ）内は非上場債で内書き。
（注４）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(Ｂ)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1348回国庫短期証券	－	200,000	199,976	2026/３/16
第1353回国庫短期証券	－	150,000	149,922	2026/４/６
第1355回国庫短期証券	－	180,000	179,882	2026/４/13
合計		530,000	529,781	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年３月９日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	529,781	95.9
コール・ローン等、その他	22,728	4.1
投資信託財産総額	552,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年３月９日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	552,509,570
コール・ローン等	22,727,657
公社債(評価額)	529,781,540
未収利息	373
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	552,509,570
元本	551,345,370
次期繰越損益金	1,164,200
(D) 受益権総口数	551,345,370口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,021円

(注１) 信託財産に係る期首元本額557,934,928円、期中追加設定元本額159,439,670円、期中一部解約元本額166,029,228円

(注２) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）	73,724,419円
債券パワード・インカムファンド（資産成長型）	224,792,206円
米国株式自動配分戦略ファンド	45,472,658円
米国ハイイールド社債エンハンスト戦略ファンド（毎月分配型）	22,239,448円
米国ハイイールド社債エンハンスト戦略ファンド（資産成長型）	15,622,561円
ゴールド・インカムプラス	96,999,755円
プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０３（限定追加型）	31,486,121円
プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０９（限定追加型）	41,008,202円

(注３) 期末における１口当たりの純資産総額　1.0021円

○損益の状況 (2025年３月11日～2026年３月９日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	445,463
受取利息	445,463
(B) 有価証券売買損益	2,046,970
売買益	2,046,970
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	2,492,433
(D) 前期繰越損益金	△1,247,791
(E) 追加信託差損益金	△　109,670
(F) 解約差損益金	29,228
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	1,164,200
次期繰越損益金(Ｇ)	1,164,200

(注１) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注２) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注３) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年４月１日）。